

厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管のあり方について

1. 経緯

平成15年4月、総合科学技術会議において「競争的研究資金制度改革について(意見)」がまとめられた。この意見書の中で、「独立した配分機関(Funding Agency)体制の構築」の項目において、「厚生労働科学研究費補助金については、その規模を考えると、その実態を勘案しつつ、独立した配分機関にその配分機能を委ねる方向で検討する」と記載された。

これを受け、厚生労働省は、同年(平成15年)10月の第17回厚生科学審議会科学技術部会において、厚生労働科学研究費補助金の執行体制については、「厚生労働省の既存施設等機関の専門性に着目し、研究事業の内容に応じて、配分機関機能を付与する方向で検討する」との方向性を示し、平成18年度から試行的に施設等機関への配分機能移管を開始、現在4機関が配分機能移管試行を実施している。

一方で、平成19年6月に発表された、長期戦略指針「イノベーション25」(6月1日閣議決定)や、「競争的資金の拡充と制度改革の推進について」(6月14日総合科学技術会議報告書)の中で、競争的資金配分機能の移管に関する様々な指摘がなされている。

2. 今後の検討の方向性

- ・ 厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管試行の状況(別紙1)や、競争的資金配分機能の移管に関する様々な指摘(別紙2)等を踏まえ、厚生労働科学研究費補助金のうち競争的資金に関する配分機能のあり方について検討を進める。
- ・ 当面は、配分機関の形態及び数について重点的に議論する。
- ・ 検討を進めるにあたっては、厚生労働科学研究費補助金に関する、(1)研究事業枠組みの整理・再構築、(2)研究課題の設定・評価・採択、(3)研究費の早期執行・使用の弾力化といった課題に留意する。

厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管試行について

I. 配分機能移管試行の状況

平成18年度から、試行的に施設等機関への厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管を開始し、現在4機関6研究事業において配分機能移管試行を実施している。

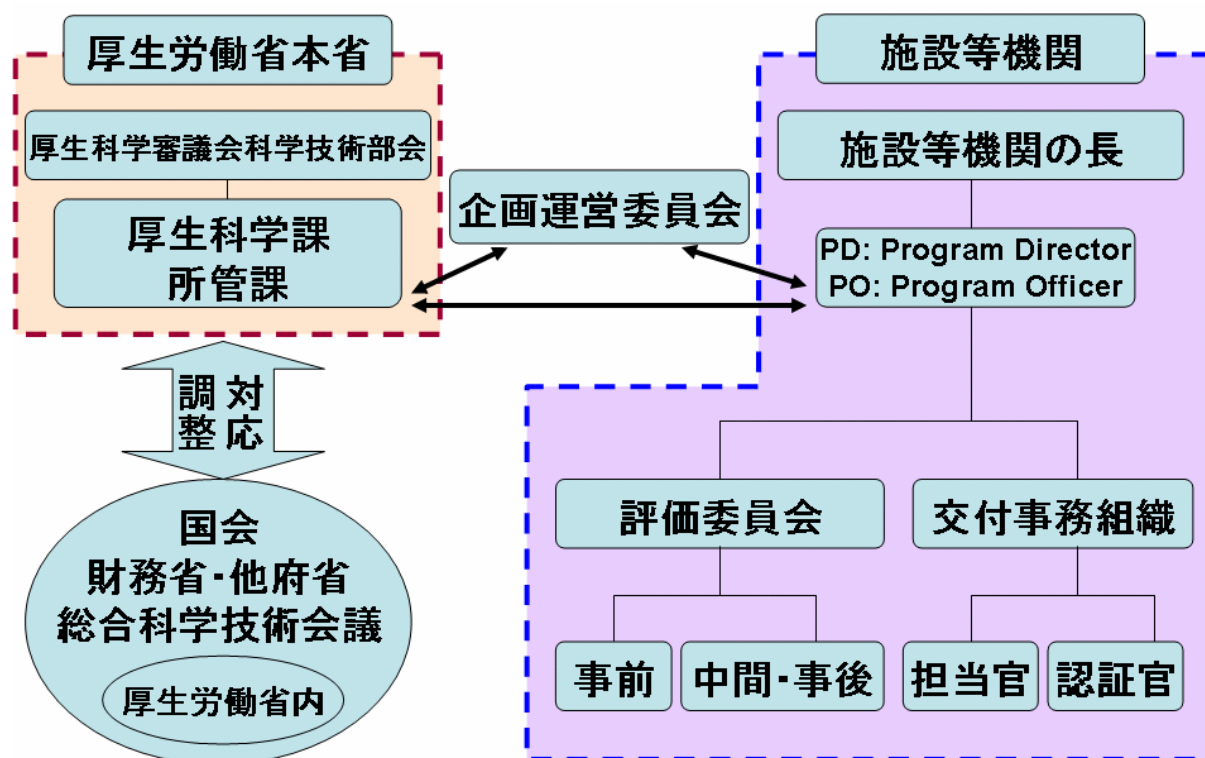
試行機関名	研究事業名（平成18年度～）	研究事業名（平成19年度～）
国立がんセンター	第3次対がん戦略総合研究	がん臨床研究
国立精神・神経センター	こころの健康科学研究	
国立保健医療科学院	地域健康危機管理研究	健康危機管理・テロリズム対策システム研究
国立医薬品食品衛生研究所		化学物質リスク研究

II. 配分機能移管試行についてのヒアリング

平成19年6月、上記4機関に対し、書面で（希望する機関については口頭でも実施）厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管試行についてヒアリングを行った。その概要は下記のとおりである。

1. 配分機能移管試行機関における体制

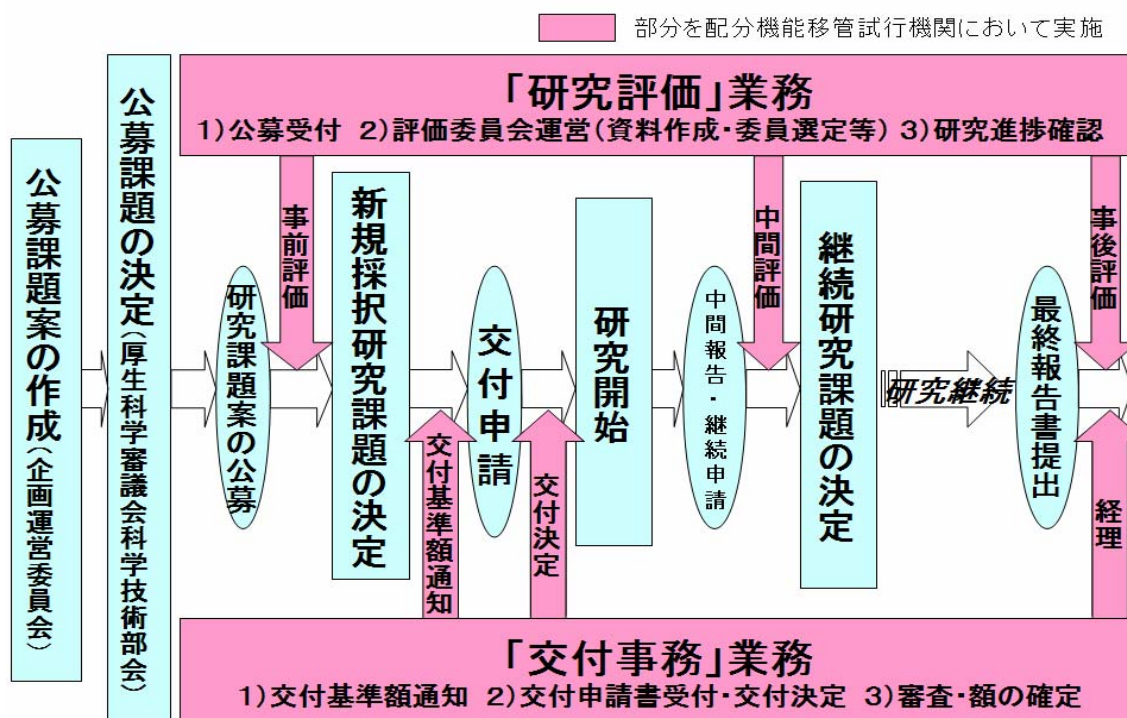
1) 基本的体制



※PD：研究事業全体のマネジメント

PO：研究事業内の各研究課題のマネジメント

2) 業務の流れ



3) 利益相反への対応

- ・ 評価委員会委員、PD・POは担当する研究事業への応募は不可とした(主任、分担を問わず)。
- ・ 選定基準に基づき、委員会委員を選任した。
- ・ 委員会委員は、評価にあたり、利益相反が存在しないことの証明書を提出することとした。
- ・ 同一研究機関等の研究者から申請された研究課題等、利益相反が存在する研究課題については、委員会委員は評価に参加しないこととした。

4) PD・POの配置(平成19年度)

試行機関名	PD	PO
国立がんセンター	運営局長	がん対策情報センターがん対策企画課長 がん対策情報センターがん対策企画課研究企画室長 研究所がん宿主免疫研究室長
国立精神・神経センター	運営局長	運営局政策医療企画課長
国立保健医療科学院	企画調整主幹	公衆衛生政策部地域保健システム室長 研究企画部国際協力室長
国立医薬品食品衛生研究所	企画調整主幹	生薬部第二室長 医薬安全科学部第一室主任研究官

※PD・POは全て兼務

5) 研究費交付時期の早期化のための取組

- ・ 早期に採択課題を決定するため、評価委員会の開催を可能な限り早めるよう努めた。
- ・ 交付申請前に、主任研究者等に対し細則や様式など特に注意すべき点について記入例を示し、誤記のないよう周知徹底を図った。
- ・ 主任研究者への照会（書類の不備の補正要請等）には、電子メールを活用するとともに、照会への回答期限を設け、回答が遅れた場合には、頻回にわたって督促を行うことにより、交付申請に要する時間の短縮を図った。
- ・ 交付事務繁忙期には、事務担当者が交付事務に専従するよう配慮する、交付事務担当者を増員する等の措置により体制を強化し、会計課においても交付に関連する事務を優先的に処理した。

2. 配分機能の移管試行による改善点

- ・ 研究費交付時期の早期化を達成した（平成19年6月までの配分機能移管試行機関における交付決定率は100%）。
- ・ 配分機能移管試行機関による調整会議の開催や、POによる各研究課題の内容のきめ細かな把握により、研究課題間での重複排除が行われた。
- ・ 研究成果発表会におけるアンケート調査実施や、ホームページで公開される研究報告書の内容確認等をPOが行うことで、研究成果の普及啓発活動がより一層推進された。
- ・ POが関係学会等で研究事業の周知を行うことで、より幅広い研究者からの応募を募ることができた。

3. 配分機能の移管試行における課題

- ・ 専任の人員確保が困難な状況であり、兼務である事務担当者、PD・POの負担が大きい。
- ・ 研究者のキャリアパスとしてPOが浸透しておらず、また、POは担当する研究事業に応募できないという利益相反排除のための規程を遵守する必要があるものの所内研究費の確保がない現状では、機関内でのPOの確保は非常に困難である。
 - ＊利益相反を避けるため、担当研究事業の分野が専門の研究者ではなく、近接分野が専門の研究者をPOとして充てた例があるが、このような対応では、機関の専門性を活かすことができない。
- ・ 研究施設等に対する実地調査、研究分野の動向把握、評価委員会運営、交付業務のための事務補助員雇用、不正経理防止のための体制構築等の配分業務を行うための予算措置が十分ではない。
- ・ 当該研究分野の専門家数が限られている場合、利益相反を排除しての評価委員会委員の選任は困難なことが多い。

競争的資金配分機能の移管のあり方に関して検討すべき事項

検討事項	厚生労働科学研究費補助金における現状	競争的資金配分機能の移管のあり方に関する指摘			備考
		文書名	具体的方策	具体的方策を推進する理由	
配分機能の形態	<ul style="list-style-type: none"> ・本省 ・試行として 国立高度専門医療センター 国立試験研究機関 	「イノベーション25」	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金の配分機能を原則として配分機関である独立行政法人に移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の効率化(ひいては資金使用の効率化及び研究成果の拡大にも寄与) ・研究費の複数年契約を拡大する等、年度を越えた使用の円滑化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人医薬基盤研究所において厚生労働省所管の競争的資金「保健医療分野における基盤研究推進事業」の配分を実施
		制度改革の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金の評価・配分機能を、本省各課から、各々の制度全体を統括する独立配分機関(原則として独立行政法人)に移行 ・研究機関と配分機関を包含する機関に移管する場合は、利益相反の厳格なマネージメントが不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費の複数年契約の拡大に取り組む ・公正・透明で合理的な評価システムの確立と体制強化 	
配分機能の数	<ul style="list-style-type: none"> ・複数:本省及び試行中の2国立高度専門医療センター 2国立試験研究機関 	制度改革の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・一つの制度は一つの配分機関に集約されることが望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> ・一つの制度の企画・運営が複数機関にまたがる場合は、制度内の整合の取れた全体設計や改革が円滑に行われにくくなるおそれあり 	

※長期戦略指針「イノベーション25」:平成19年6月1日閣議決定
「競争的資金の拡充と制度改革の推進について」:平成19年6月14日総合科学技術会議報告書

競争的資金制度一覧 (平成19年度)

平成19年4月

内閣府とりまとめ

省庁名	担当機関	制 度 名	H19年度予算額 (百万円)
内閣府	本府	食品健康影響評価技術研究	364
		小 計	364
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,950
	独立行政法人情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	550
		民間基盤技術研究促進制度	6,500
	消防庁	消防防災科学技術研究開発制度	311
		小 計	10,311
文部科学省	本省	科学研究費補助金	191,300
	独立行政法人日本学術振興会	戦略的創造研究推進事業(「社会技術研究開発事業」を含む)	48,626
	本省	科学技術振興調整費	36,800
	本省	世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム	3,500
	独立行政法人科学技術振興機構	革新技術開発研究事業	1,740
	独立行政法人科学技術振興機構	先端計測分析技術・機器開発事業	4,800
	独立行政法人科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業	9,043
	独立行政法人科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション事業	1,800
	本省	キーテクノロジー研究開発の推進	15,967
	本省	地球観測システム構築推進プラン	573
	本省	21世紀COEプログラム	22,016
	本省	グローバルCOEプログラム	15,758
	本省	原子カシステム研究開発事業	5,205
	独立行政法人科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム	8,273
	独立行政法人科学技術振興機構	地域結集型研究開発プログラム等	3,479
		小 計	368,881
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	40,871
	独立行政法人医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	7,498
		小 計	48,370
農林水産省	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	4,677
		生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	2,285
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	5,220
	本省	産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業	661
	小 計	12,843	
経済産業省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	5,892
		イノベーション実用化助成事業	8,675
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発利用促進型事業	1,204
	本省	地域新生コンソーシアム研究開発	9,918
	本省	革新的実用原子力技術開発費補助金	902
	小 計	26,592	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	404
	本省	建設技術研究開発助成制度	400
		小 計	804
環境省	本省	環境技術開発等推進費	881
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,261
	本省	地球環境研究総合推進費	2,960
	本省	地球温暖化対策技術開発事業	3,302
	小 計	8,404	
	合 計		476,569